

時評

21世紀は「陸と海のたたかい」

みずの
水野 和夫

(三菱UFJ証券)

リーマンショックによって明らかになったのは、「陸と海のたたかい」(カール・シュミット)の前半戦が終わって、後半戦に入ったことである。実物経済において日本のデフレ・長期低迷と新興国のインフレ(資源インフレがその象徴)・高度成長が同時進行している。金融経済では日本の超低金利、ほぼ同時期に採用された米「強いドル」政策で百兆ドルの世界金融資産が新たに生み出され、新興国・中国では土地バブルが生じている。16〜17世紀に起きた「陸から海へ」の転換期と同じように歴史は「繰り返し」ている。違いは、21世紀においては「海から陸へ」と前回とは逆のベクトルが働いていることだ。

16〜17世紀は先進国イタリアでデフレと「利子率革命」(11年間にわたって5年国債利回りが20%以下)がおき、新興国の英仏などでは小麦など供給に制約がある農産物を中心に「価格革命」が起きた。同時に、先進国スペインでは、無から有の銀(マネー)を手にいれて、新しい「空間」、すなわち工業国オランダを支配下に置くことをもくろみ、低下した利潤率を引き上げようとし、結局失敗した。20〜21世紀にならば、米国は「電子・金融空間」で無から有のマネーを創出し、利潤率を極大化を目指し、リーマンショックで躓いた。

2000年の9・11、07年から急増したソマリアの海賊、そしてリーマンショックで、「海と空」の実物空間に続いてバーチャル「金融」空間が安全ではなくなり、16世紀以来の「海」支配による成長という基盤が揺らいている。リーマンショックは1557年にスペイン帝国が財政破綻で「世界帝国」の建設が夢破れ、ヨーロッパ世界が躓いた事件に匹敵する。ここから「陸」の国スペインが衰退し、「海」の国オランダ、イギリスが台頭した。

リーマンショックの直後の最初のG20では、「陸」の国フランスのサルコジ大統領の「もはやドルは唯一の基軸通貨ではない」との発言に象徴されるように、陸の国仏独、ロシア、そして中国の発言権が強まっている。このように、「陸と海のたたかい」が起きるのは、これまでの経済システムが成熟化することで、利潤率が極端に低くなってきたことに起因する。それが、近代化レースで70年代末から先頭にたった日本において超低金利とデフレとなって表面化しているのである。

このような4、5世紀ぶりの大転換期における構造変化は、景気循環にも大きな影響を与えている。日本は90年代になって、これまで以上に輸出に依存しないと景気が回復しなくなったのである。このことは日本の大企業・製造業の収益構造に端的に表れている。日本が第一次石油危機後の資源高を企業がようやく克服したのは、95年だった。このときと、08年を比較すると、大企業・製造業の売上高は43兆円増加したが、原油などを含む変動費が50兆円も増加した結果、7兆円も限界利益(概ね粗利益、ないし付加価値に等しい)を減らしたのである。14年間のうちで、景気回復と後退期を各々3回経験したのであるから、一回きりの特殊性で限界利益がマイナスになったわけではない。日本の名目GDP(付加価値)が97年の515兆円をピークに09年には475兆円へと、40兆円も減少したのは、日本が最も得意とする「資源を安く輸入して工業製品を高く輸出する」近代モデルが利益を生まなくなったことが最大の理由である。名目GDPを経済活動別にみると、製造業が19兆円も減らし、非製造業は4兆円しか減少していないのである(データは97年と08年の比較)。同期間における名目GDPの減少額11兆円を大きく上回って製造業のそれが減少したのである。

名目GDP成長率は、実質GDPデフレ率とGDPデフレ率の増減率の合計である。名目GDPがマイナスとなったのは、デフレ率が減少したからである。そのデフレ率の下落は交易条件の悪化で説明できる。GDPデフレ率(売上高中間投入物で定義される付加価値デフレ率)の定義は交易条件(産出価格/投入価格)の定義と同じであり、現実に製造業GDPデフレ率増減率は、交易条件の増減率と正の相関関係が認められる。投入物価の上昇による交易条件の悪化が日本の付加価値デフレ率を下落させている。売上高以上に変動費が増加すると、デフレ率が下落するのであるから、インフレ(デフレ)は貨幣現象ではないのである。量的金融緩和は円安を通じて、投入物価を引き上げるので、デフレを加速させるだけである。

近代資本主義は、16世紀の大航海時代に誕生して以来、常にグローバルを指向して「成長」してきた。具体的には、常に新しい空間を見つめる、あるいは創造することで利潤率を極大化してきた。新しい空間が海外市場である場合、「より遠く」へ行く競争となって表れたが、その前提は移動コストは一定であることである。しかし、石油危機などで資源ナショナリズムが高まると、移動コストが増加し、近代資本主義の前提が崩れ始めた。そこで、この10数年新しい「電子・金融空間」で利潤の極大化を図ったが、それも頓挫した。

新興国、途上国合わせて57億人の人々が近代化で豊かになると信じ、グローバル化は一層強まるが、もともと近代化は全員が豊かになれるシステムではない。交易条件はすべての国で改善はできないからである。「陸と海のたたかい」で本当に必要なのは、成長に依存しないシステムを作ることである。近代化の先頭を走る日本が最もそれに近い位置にいるはずだが、いまだに日本は成長神話に拘泥している。

